

新政権への期待と要請（会長談話）

間もなく憲政史上最長となった現政権が幕を降ろし、新政権が誕生します。長期の政治的安定を成し得た点では一つの成果と言えるでしょう。しかし現政権の総括と、その上に立った理念・政策に基づく選択がなされたのか、幾ばくかの懸念を国民に残したと思われまふ。また、国内外ともに新型コロナウイルスによる未曾有の災禍のさ中にあり、現在そして将来への不安はかつてないほどに高まっています。今日よりもより良い明日を展望できてこそ、国民は連帯し、未曾有のコロナ禍から立ち上がることができます。新政権には、ポスト・コロナの「新たな」経済・社会の姿を国民的見地から描き出すビジョンを策定し、国民一人ひとりの憂虞の払拭に行動することを期待します。

国の根幹は国民一人ひとりの日々の営みであり、それを支えているのが各地域に根を張る中小企業です。しかし、中小企業の置かれている状況は前例のない危機的状況にあります。数多く打たれた融資施策により今は一息付けていたとしても、数カ月先は暗闇です。奇しくも本年は「中小企業憲章」の制定から10年の節目です。そこでは「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である。・・・(中略)・・・そして、どんな問題も中小企業の立場で考えて行く」(前文)と謳われています。新政権には、歯を食いしばり経済と国民の暮らしを根底で支え続けている全国の中小企業、そしてそこに関わる人々に「希望」を示すリーダーであって欲しいと心から願います。既成概念にとらわれない大胆な政策対応の間断ない実行を強く要請するものです。

低成長時代に入り、輸出型大手企業からのトリクルダウンが国民全体に恩恵をもたらす時代が過ぎ去ったなか、今回のコロナ禍は、東京一極集中の国土構造の限界をも克明に描き出しています。この事実が要請するものは、従来の輸出主導型の産業政策、大都市偏重の経済政策の抜本的転換です。経済成長に果たす輸出型産業の重要性は疑うべくもありませんが、真に国民一人ひとりが豊かさを実感できる社会づくりには、全国津々浦々の「地域」が、その特色を伸ばし、その地で暮らす人々が自らの地域の宝を再発見することが決定的に重要です。各地域が主体的に自らのありようを選択する、実質的な地方分権を強力に推進することが求められます。

日本を構成しているのは、全国各地にある無数の「地域」です。そして、その経済を築き発展させ、住民の暮らしと人生を支えている存在が中小企業です。地域に根を張る中小企業の力を伸ばし、維持・発展させることへ政策資源を投入することなしに、国力を引き上げ、豊かな国民生活を実現することはできません。現下の困難を新たな時代を築く契機とすべく、新政権には国民の暮らし、そしてそれを守ろうと悪戦苦闘する中小企業が担う経済的・社会的価値に深く思いを致し、人間が人間らしく生きることのできる国づくりに奮励努力されることを切望するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下約4,200名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,186名(2020年9月9日現在)
3. 会長 加藤 明彦(かとう あきひこ) エイベックス株式会社 代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事 内輪 博之、事務局長 多田 直之
事務局次長 八田 剛(報道担当)、池内 秀樹(政策担当)